



2023年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2023年5月8日

上場会社名 カネソウ株式会社

上場取引所 名

コード番号 5979 URL <http://www.kaneso.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 豊田 悟志

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 南川 智之

TEL 059-377-4747

定時株主総会開催予定日 2023年6月23日

配当支払開始予定日

2023年6月8日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2023年3月期	8,096	18.8	1,012		1,050		709	
2022年3月期	6,817	4.9	67	63.5	80	45.7	39	54.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2023年3月期	498.59		5.2	6.5	12.5
2022年3月期	27.73		0.3	0.5	1.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2023年3月期	16,583	14,007	84.5	9,838.82
2022年3月期	15,598	13,497	86.5	9,480.18

(参考) 自己資本 2023年3月期 14,007百万円 2022年3月期 13,497百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	856	39	215	1,084
2022年3月期	363	474	213	404

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2022年3月期		75.00		75.00	150.00	213	540.9	1.6
2023年3月期		75.00		125.00	200.00	284	40.1	2.1
2024年3月期(予想)		75.00		75.00	150.00		40.3	

(注) 2023年3月期期末配当金の内訳 記念配当 50円00銭

3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	3,730	2.3	315	6.9	320	8.5	210	13.2	147.50
通期	8,000	1.2	810	20.0	820	22.0	530	23.8	372.27

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	1,440,000 株	2022年3月期	1,440,000 株
期末自己株式数	2023年3月期	16,290 株	2022年3月期	16,290 株
期中平均株式数	2023年3月期	1,423,710 株	2022年3月期	1,423,710 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における国内経済は、度重なる新型コロナウイルス感染症が収束しないものの、その拡大に一定の歯止めがかかり、各種規制の緩和により、経済、社会活動の正常化に向けた動きが進むとともに、景気は緩やかに持ち直してきました。一方で、長期化するロシア・ウクライナ情勢など地政学リスクは高まり、世界的なエネルギーコストをはじめ、資源、原材料価格など物価が上昇し、為替、金融環境の変動の影響もあり、依然として不透明な状況が続きました。当社の主要な市場であります建設関連業界におきましては、公共投資が底堅く推移し、民間設備投資も緩やかながら回復してまいりましたが、資材価格などコストの上昇が続き、取り巻く事業環境は変動の要因も多い状況が続きました。

その結果、売上高は、80億96百万円（前年同期比18.8%増）となりました。製品分類別における状況は次のとおりであります。

鋳鉄器材は、堅調な建築工事により雨水排水・防水関連製品の増加基調が続きましたことと、外構、街路関連や設備投資の改善により外構・街路関連製品が増加したことから、22億33百万円（同26.0%増）となりました。

スチール機材は、民間設備投資がやや持ち直したことや、外構関連の改善はあるものの、外構・街路関連製品の納入は伸びを欠き、11億86百万円（同7.3%増）となりました。

製作金物は、当期における防災関連製品の納入がやや伸びを欠きましたが、外構、街路等景観整備工事の回復基調が続き、外構・街路関連製品が大きく増加し、建築工事関連も改善し建築金物が増加したことから、39億96百万円（同20.2%増）となりました。

その他鋳造製品は、土木向け受託需要が減少しましたが、建機、機械向け製品が、納入先の堅調な需要により、改善基調が続き、6億78百万円（同10.9%増）となりました。

利益につきましては、材料価格の高騰や、電力料をはじめとする諸物価の上昇が続くなど、生産におけるコスト環境は、厳しい状況が続きました。こうした状況の中で、市場における需要が回復傾向にあることや、原価改善に向けた生産性の向上、販売価格の適正化により、収益の改善、及び需要に対する安定供給に取り組んでまいりました結果、売上総利益は、30億74百万円（同45.8%増）となりました。販売費及び一般管理費につきましても、物価上昇による経費負担の増加もありますが、軽減に努め、20億62百万円（同1.0%増）となりました。その結果、営業利益は10億12百万円（前事業年度は67百万円）となりました。営業外損益につきましては、低金利の環境が続く状況は変わらないものの、当年度における設備の廃棄に伴う収益の発生もあり改善しました。その結果、経常利益は10億50百万円（前事業年度は80百万円）となり、一部の保有不動産に関して時価の下落による減損損失を計上しましたことから、当期純利益は7億9百万円（前事業年度は39百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産総額は165億83百万円となり、前事業年度末に比べ9億84百万円増加いたしました。これは主に、流動資産のうち、有価証券が4億円減少しましたが、現金及び預金が4億80百万円、売掛金が1億68百万円、固定資産のうち、建設仮勘定が3億6百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債総額は25億75百万円となり、前事業年度末に比べ4億74百万円増加いたしました。これは主に、流動負債のうち、未払法人税等が3億00百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は140億7百万円となり、前事業年度末に比べ5億10百万円増加いたしました。これは主に、剰余金の配当が2億13百万円ありましたが、当期純利益の計上が7億9百万円あったこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は10億84百万円となり、前事業年度末に比べ6億80百万円増加しました

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因につきましては次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は、8億56百万円（前期比4億93百万円の収入増）となりました。

これは主に、売上債権の増加が3億75百万円、棚卸資産の増加が2億59百万円、法人税等の支払額が64百万円ありましたが、税引前当期純利益の計上が10億49百万円あったこと等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、得られた資金は、39百万円（前事業年度は4億74百万円の支出）となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出が92億50百万円、有形固定資産の取得による支出が5億53百万円ありましたが、定期預金の払戻による収入が94億50百万円、有価証券の償還による収入が4億円あったこと等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、支出した資金は、2億15百万円（前期比2百万円の支出増）となりました。

これは、配当金の支払が2億14百万円あったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の規制が緩和され、経済活動の正常化に向けた動きが更に進むことが期待されます。一方で、緊張状態が続く国際情勢の動向や世界的な物価上昇、金融市場の変動により、国内経済への影響は続くものと思われ、引き続き注視していく必要があります。主な市場である民間建設投資などに対する需要への影響も考えられ、受注競争の激化も見込まれますことから、需要に対応し、引き続き安定した供給体制に努めてまいります。生産における資源や原材料価格等変動リスクは続くため、一層の生産性向上や原価改善への取り組みを進め、収益の確保に向け、製品開発、品質などの総合的な競争力を高め、業績の向上に取り組んでまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,904,689	9,384,861
受取手形	206,119	258,725
電子記録債権	166,331	320,387
売掛金	901,591	1,070,389
有価証券	400,000	—
製品	599,252	692,114
仕掛品	155,116	189,352
原材料及び貯蔵品	457,656	589,829
前払費用	11,045	10,763
その他	15,406	11,382
貸倒引当金	△7,458	△8,457
流動資産合計	11,809,752	12,519,349
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,189,182	4,206,098
減価償却累計額	△3,577,780	△3,613,212
建物（純額）	611,402	592,885
構築物	384,902	398,251
減価償却累計額	△330,427	△337,051
構築物（純額）	54,475	61,199
機械及び装置	4,085,879	3,883,142
減価償却累計額	△3,472,656	△3,308,962
機械及び装置（純額）	613,223	574,180
車両運搬具	165,889	168,373
減価償却累計額	△146,826	△153,130
車両運搬具（純額）	19,062	15,242
工具、器具及び備品	1,653,612	1,717,051
減価償却累計額	△1,600,121	△1,663,704
工具、器具及び備品（純額）	53,491	53,347
土地	1,732,878	1,731,904
リース資産	8,820	13,403
減価償却累計額	△8,820	△1,563
リース資産（純額）	—	11,839
建設仮勘定	241,225	547,789
有形固定資産合計	3,325,758	3,588,389
無形固定資産		
ソフトウェア	50,848	41,947
その他	182	182
無形固定資産合計	51,031	42,130

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	88,022	109,795
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	3,600	3,600
長期前払費用	16,899	11,589
繰延税金資産	141,475	148,819
その他	164,172	161,746
貸倒引当金	△12,000	△12,000
投資その他の資産合計	412,169	433,551
固定資産合計	3,788,959	4,064,071
資産合計	15,598,711	16,583,421
負債の部		
流動負債		
買掛金	295,027	316,642
未払金	119,012	158,252
未払費用	51,731	53,263
未払法人税等	56,731	357,232
前受収益	299	281
賞与引当金	60,791	60,418
その他	56,231	156,682
流動負債合計	639,826	1,102,773
固定負債		
退職給付引当金	344,022	349,655
役員退職慰労引当金	517,423	508,534
その他	600,415	614,831
固定負債合計	1,461,861	1,473,022
負債合計	2,101,688	2,575,795

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,820,000	1,820,000
資本剰余金		
資本準備金	1,320,000	1,320,000
資本剰余金合計	1,320,000	1,320,000
利益剰余金		
利益準備金	275,400	275,400
その他利益剰余金		
別途積立金	9,900,000	9,900,000
繰越利益剰余金	222,697	718,991
利益剰余金合計	10,398,097	10,894,391
自己株式	△69,828	△69,828
株主資本合計	13,468,268	13,964,562
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,755	43,062
評価・換算差額等合計	28,755	43,062
純資産合計	13,497,023	14,007,625
負債純資産合計	15,598,711	16,583,421

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	6,817,325	8,096,323
売上原価		
製品期首棚卸高	662,756	599,252
当期製品仕入高	757,963	792,224
当期製品製造原価	3,886,954	4,323,139
合計	5,307,674	5,714,616
製品他勘定振替高	344	1,049
製品期末棚卸高	599,252	692,114
売上原価合計	4,708,077	5,021,452
売上総利益	2,109,247	3,074,871
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	439,249	400,564
給料及び手当	591,022	618,894
貸倒引当金繰入額	△474	999
賞与引当金繰入額	36,946	35,314
退職給付費用	15,623	17,299
役員退職慰労引当金繰入額	20,540	18,411
減価償却費	53,152	47,167
その他	885,693	923,725
販売費及び一般管理費合計	2,041,754	2,062,376
営業利益	67,492	1,012,495
営業外収益		
受取利息	295	235
有価証券利息	149	5
受取配当金	2,680	4,249
不動産賃貸料	18,455	18,017
作業くず売却益	3,473	20,036
雑収入	2,828	12,909
営業外収益合計	27,882	55,454
営業外費用		
支払利息	11,587	12,269
不動産賃貸費用	3,648	3,857
雑損失	-	890
営業外費用合計	15,236	17,016
経常利益	80,139	1,050,932
特別損失		
減損損失	-	973
特別損失合計	-	973
税引前当期純利益	80,139	1,049,959
法人税、住民税及び事業税	45,573	353,561
法人税等調整額	△4,916	△13,452
法人税等合計	40,656	340,108
当期純利益	39,482	709,850

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,820,000	1,320,000	1,320,000	275,400	9,900,000	399,819	10,575,219
会計方針の変更による累積的影響額						△3,048	△3,048
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,820,000	1,320,000	1,320,000	275,400	9,900,000	396,771	10,572,171
当期変動額							
剰余金の配当						△213,556	△213,556
当期純利益						39,482	39,482
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△174,074	△174,074
当期末残高	1,820,000	1,320,000	1,320,000	275,400	9,900,000	222,697	10,398,097

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△69,828	13,645,390	17,703	17,703	13,663,094
会計方針の変更による累積的影響額		△3,048			△3,048
会計方針の変更を反映した当期首残高	△69,828	13,642,342	17,703	17,703	13,660,046
当期変動額					
剰余金の配当		△213,556			△213,556
当期純利益		39,482			39,482
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			11,051	11,051	11,051
当期変動額合計	—	△174,074	11,051	11,051	△163,022
当期末残高	△69,828	13,468,268	28,755	28,755	13,497,023

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,820,000	1,320,000	1,320,000	275,400	9,900,000	222,697	10,398,097
当期変動額							
剰余金の配当						△213,556	△213,556
当期純利益						709,850	709,850
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	496,294	496,294
当期末残高	1,820,000	1,320,000	1,320,000	275,400	9,900,000	718,991	10,894,391

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△69,828	13,468,268	28,755	28,755	13,497,023
当期変動額					
剰余金の配当		△213,556			△213,556
当期純利益		709,850			709,850
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			14,307	14,307	14,307
当期変動額合計	—	496,294	14,307	14,307	510,601
当期末残高	△69,828	13,964,562	43,062	43,062	14,007,625

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	80,139	1,049,959
減価償却費	315,685	311,203
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△474	999
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	28,141	5,633
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16,340	△8,889
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,894	△373
受取利息及び受取配当金	△3,126	△4,490
支払利息	11,587	12,269
売上債権の増減額 (△は増加)	△116,125	△375,460
棚卸資産の増減額 (△は増加)	32,937	△259,270
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△4,587	4,278
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	13,356	27,565
仕入債務の増減額 (△は減少)	28,162	21,614
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	7,814	137,627
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	6,688	5,174
その他	△4,349	973
小計	414,084	928,813
利息及び配当金の受取額	3,525	4,518
利息の支払額	△11,204	△12,260
法人税等の支払額	△42,993	△64,171
営業活動によるキャッシュ・フロー	363,411	856,899
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,500,000	△9,250,000
定期預金の払戻による収入	7,600,000	9,450,000
有価証券の取得による支出	△400,000	—
有価証券の償還による収入	1,300,000	400,000
投資有価証券の取得による支出	△504	△1,357
有形固定資産の取得による支出	△459,636	△553,694
無形固定資産の取得による支出	△14,399	△5,810
その他の収入	3	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△474,537	39,138
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	—	△1,669
配当金の支払額	△213,679	△214,196
財務活動によるキャッシュ・フロー	△213,679	△215,866
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△324,804	680,171
現金及び現金同等物の期首残高	729,494	404,689
現金及び現金同等物の期末残高	404,689	1,084,861

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、建築・防災・都市景観整備・環境・福祉・緑化関連製品・産業用鋳物の製造及び販売をその事業としており、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	9,480.18 円	9,838.82 円
1株当たり当期純利益	27.73 円	498.59 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益(千円)	39,482	709,850
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	39,482	709,850
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,423	1,423

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,497,023	14,007,625
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,497,023	14,007,625
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	1,423	1,423

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

1. 業績

科目	金額	前期比
売上高	80億96百万円	18.8%
営業利益	10億12百万円	—
経常利益	10億50百万円	—
当期純利益	7億9百万円	—
1株当たり当期純利益	498円59銭	(前期27円73銭)

製品分類別売上高の状況

製品分類	売上高(百万円)	構成比(%)	前期比(%)
鋳鉄器材	2,233	27.6	26.0
スチール機材	1,186	14.6	7.3
製作金物	3,996	49.4	20.2
その他	678	8.4	10.9
合計	8,096	100.0	18.8

2. 配当

当期の年間配当額は、1株当たり200円を実施する予定であります。(前年同期150円)

3. 財政状態

総資産は165億83百万円、純資産は140億7百万円、自己資本比率84.5%、1株当たり純資産額9,838円82銭であります。

4. 次期(2024年3月期)の業績予想

区分	第2四半期累計期間		通期	
	金額(百万円)	前期比(%)	金額(百万円)	前期比(%)
売上高	3,730	2.3	8,000	△1.2
営業利益	315	△6.9	810	△20.0
経常利益	320	△8.5	820	△22.0
当期純利益	210	△13.2	530	△23.8

製品分類別売上高の計画(通期)

製品分類	売上高(百万円)	構成比(%)	前期比(%)
鋳鉄器材	2,150	26.9	△3.8
スチール機材	1,220	15.2	2.8
製作金物	4,030	50.4	0.8
その他	600	7.5	△11.6
合計	8,000	100.0	△1.2

5. 設備投資及び減価償却費(有形固定資産)

	当期実績	次期計画
設備投資額	5億57百万円 (工場設備関連、曲げ加工機等)	11億50百万円 (鋳造設備、金型等)
減価償却費	2億90百万円	3億98百万円